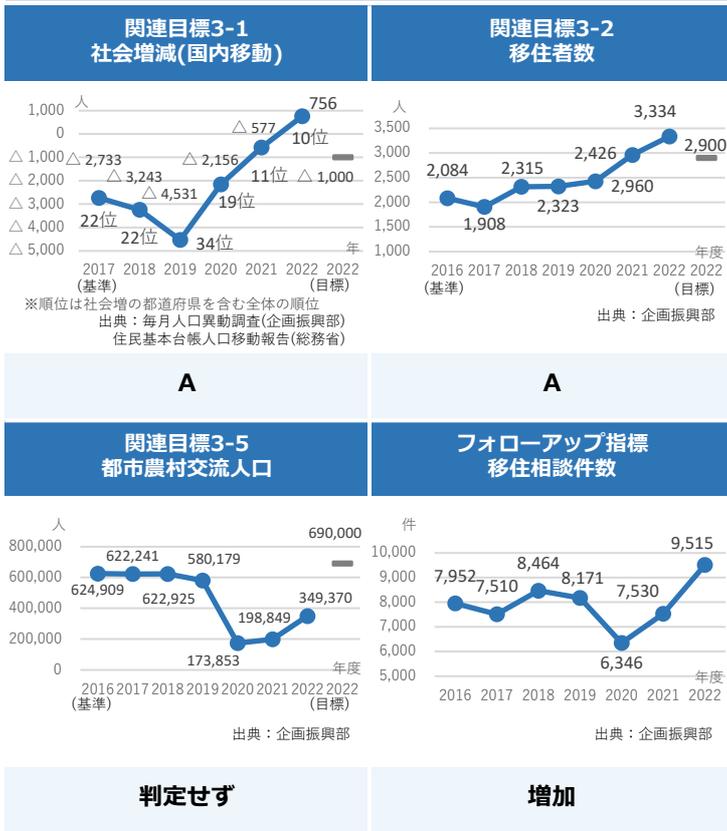


3 人をひきつける快適な県づくり

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大



移住・交流の新展開



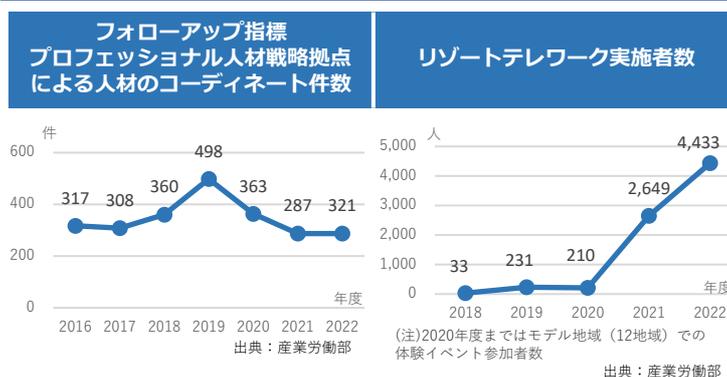
【実施した取組の成果と課題】

- 長野県への移住・二地域居住を促進するため、三大都市圏に移住相談窓口を設けているほか、包括サイトによる情報発信や、市町村や関係団体と連携した移住セミナー等のイベントの開催(2022年度は19回セミナー開催、延べ350組参加)に取り組んだところ、コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりも相まって、2022年度は移住相談件数が大幅に増加し、移住者数も過去最高となった。今後は、地方回帰の機運の高まりを一過性のものとせず、県内への移住を確かなものとする取組を継続していく必要がある。
- 移住することなく地域と関わりを持つ「つながり人口(関係人口)」の創出・拡大を推進し、地域の活性化を図るため、都市部のクリエイティブ人材を県内地域へとつなぐイベントを首都圏の副業人材と連携して実施(2022年度は26回開催、延べ276人参加)したほか、空き家DIYのイベントを通じて都市部住民と地域をつなぐプログラムを開催(2022年度は2地域で開催、延べ294人参加)。ただし、コロナ禍で交流そのものの機会が制限されたことで、都市農村交流人口は目標を達成できなかった。今後は、地方への関わりを求める人が、地域に関わる場を創出するための仕組みづくりを継続的に進めていく必要がある。

【関連する事業改善シート】

〔企画振興部〕
021001 信州暮らし推進課 移住・交流推進事業費

多様な働き方暮らし方の提案・支援



【実施した取組の成果と課題】

- 都市圏の人材の県内企業等への還流を促進するため、副業・兼業人材の移動費を補助するとともに、県内企業等が都市圏から専門的な能力や経験を有する人材を採用する際の人件費の一部を補助(2018~2022年度の5年間で計102件)。人材のコーディネート件数は、2019年度に過去最高の498件となった。しかし、2020年度以降はコロナ禍で企業が採用を手控えたことなどにより減少傾向。
- 一方で、副業・兼業人材の活用を含めた相談体制の強化を目的として、2022年度から地域金融機関にサテライトマネージャー7名を設置したことにより、2022年度は、前年度の287件から321件に増加。
- 県内への新たな人の流れを作るために、「仕事」と「休暇」を両立する新しい働き方「信州リゾートテレワーク(ワーケーション)」のPRを行うとともに県全域の受入環境の底上げを支援。県内のリゾートテレワーク施設は100を超え実施者数は増加傾向であり、今後も市町村等と連携したイベント等の実施により、首都圏等からの更なる呼び込みを図っていく。

【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕
070201 経営・創業支援課 中小企業経営支援関連事業費
070302 産業立地・IT振興課 IT産業振興事業費

一旦増加した後減少傾向



サテライトマネージャー委嘱状交付式

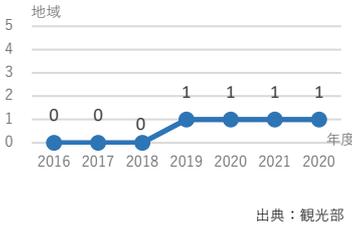
コロナ禍で増加



信州リゾートテレワーク

観光の担い手としての経営体づくり

重点支援広域型 DMO・DMC指定数



宿泊業、飲食サービス業就業者数



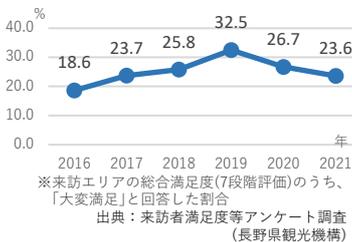
【実施した取組の成果と課題】

- 観光地域づくりの舵取り役を果たすDMOの形成支援や地域における連携体制の構築を図るため、(一社)HAKUBAVALLEY TOURISMの取組を支援(2022年度支援実績：12事業 17,835千円)したほか、「信州の観光地魅力向上実践事業」により地域の特色あるテーマを活かした観光地域づくりの取組への支援(2022年度支援実績：13地域 22,233千円)を実施したが、県の「重点支援広域型DMO」の指定数は1地域にとどまった。
- また、旅行需要の急速な回復に伴い、宿泊業、飲食サービス業就業者数もコロナ前の水準以上に回復してきている。こうした中で、宿泊業をはじめとする観光事業者に対して、新たな旅行ニーズ等への対応や生産性向上・ビジネスモデル改革の促進に向けたセミナー(2022年度3回)を実施。
- 上記の取組により行政・事業者等地域間の連携や広域におけるマーケティング機能強化などの成果が生まれた一方、来訪者はもとより住民も満足する地域づくりに向け、自然・文化といった観光資源の保全や観光関連事業者の経営強靱化など持続可能な観光地づくりに取り組む必要がある。

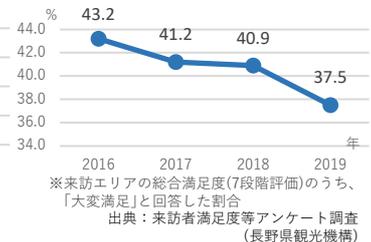
1地域を指定

増加傾向

来訪者満足度(国内)



来訪者満足度(国外)



コロナ禍で低下傾向

低下傾向

【関連する事業改善シート】

- 〔観光部〕
080101 山岳高原観光課 観光戦略推進事業
080201 観光誘客課 観光産業受入環境向上事業

観光地域としての基盤づくり

関連目標3-3 延べ宿泊者数



平均宿泊数(日本人)



【実施した取組の成果と課題】

- コロナ禍の影響を受けた観光事業者を支援するため、旅行代金等の割引を行う「信州割SPECIAL」(延べ実績：4,728,973人泊 30,867,000千円)や「この冬どこいく? ウェルカム信州アクティビティ割」(2022年度実績：186,153件803,722千円)を2021年度に続いて実施し、観光需要の喚起に取り組んだ。
- 2022年度をコロナ禍からの観光産業の再生を図る「信州観光復興元年」と位置づけ、市町村や観光・交通事業者と連携した観光プロモーションを展開。四季毎の魅力やコンテンツ(春：大型催事との連携、夏：親子向けアウトドア体験、秋：食をテーマとした映画等と連携、冬：冬季アクティビティ)を発信。需要喚起策の終了後を見据えて誘客施策を展開した。
- 長野県の自然や景観を楽しむことのできるコンテンツとしてサイクルツーリズムを推進(2023.3に県内1周サイクリングルートを設定)したほか、山岳高原観光地においても障がいの有無に関わらず誰でも旅行が楽しめるユニバーサルツーリズムを推進(専門人材や専門機器等を備えた地域数：延べ9地域)。
- こうした取組の成果もあり、延べ宿泊者数は回復傾向にあるが、未だコロナ前の水準に満たないため、引き続き長期滞在・リピーターの獲得に資する取組を推進していく必要がある。

判定せず



ユニバーサルツーリズム

コロナ前の水準までは回復していない



サイクルツーリズム

【関連する事業改善シート】

- 〔観光部〕
080201 観光誘客課 観光産業受入環境向上事業

世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

関連目標3-4 外国人延べ宿泊者数



判定せず

平均宿泊数(外国人)



コロナ禍での一時的な増加を除き小幅な伸び

【実施した取組の成果と課題】

- 新型コロナの流行により先行きが見通せなかったインバウンドは、2022年6月10日には水際対策が一部緩和(添乗員付きのパッケージツアーであれば観光目的の入国が可能)されたことで再開の兆しが見え始めた。このことを含め今後の段階的な水際対策緩和も見据え、アジア圏・欧米豪等へのプロモーションを実施(オンライン含め、メディア招聘9件、エージェント招聘7件、海外プロモーション43件)。
- また、2022年10月11日に海外観光客の個人旅行が解禁されたことを受け、冬季のインバウンド需要獲得を目的としたオーストラリアへの知事トップセールスを実施(シドニー市での観光セミナーや、現地旅行会社へのセールス、現地政府観光局訪問等を実施)。
- 段階的な水際対策緩和により、インバウンド需要は回復基調にある。外国人延べ宿泊者数については2022年1～12月は約18万人泊と、新型コロナ流行前(2019年)比で11%程度にとどまったが、2023年1～3月は約46万人泊と新型コロナ流行前(2019.1～3)比で約80%まで回復。
- 2023年5月8日の新型コロナウイルスの感染症法上の類型変更(5類化)により、インバウンド需要の更なる高まりが見込まれるため、従前から観光客の多かったアジア圏等の市場回復に取り組みつつ、より旅行単価の高い市場(主として欧・米・豪)からの観光客をターゲットとしたプロモーションを展開していく。

【関連する事業改善シート】

(観光部)
080301 国際観光推進室 インバウンド戦略推進事業



豪州トップセールスの様子



タイ旅行博でのセールスの様子

3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

文化芸術に親しむ基盤づくり

関連目標3-11 文化芸術活動に参加した人の割合



A



信州アーツカウンシル 2022年度 助成事業JDS「つながるサーカスワークショップ」

関連目標3-10 県立文化会館ホール利用率



判定せず



長野県伊那文化会館

【実施した取組の成果と課題】

- 県民が生涯にわたって文化芸術に親しみ、心豊かな暮らしの実現を図るため、「長野県文化芸術振興計画」に基づく施策を展開した。
- 2022年6月には文化芸術活動の中間支援を行う「信州アーツカウンシル」を設立し、21の文化芸術団体に助成を行うなど、197団体との連携・協働を推進した。また、県立文化施設6館の運営を指定管理により実施し、開館2年目となった県立美術館においては昨年度を上回る延べ88万人が来館した。
- こうした取組の成果やオンライン配信を含めた鑑賞機会の充実により、文化芸術活動に参加した人の割合は目標値を上回る80.5%に達した。
- 一方で、県立文化会館ホール利用率は61.7%であり、前年度を上回ったものの、コロナ禍からの回復途上であり、目標値を下回った。
- 今後は2023年3月に策定した「第2次長野県文化芸術振興計画」に基づき、信州アーツカウンシルによる支援の充実や連携・協働の拡大等を通じて、文化芸術の価値を高め、様々な分野へ広げていくための取組を推進する。

【関連する事業改善シート】

(県民文化部)
040101 文化政策課 文化芸術による心豊かな暮らしの実現推進事業

地域に根づく文化芸術の承継・活用

セイジ・オザワ 松本フェスティバルにおける「子どものための音楽会」の参加児童数



国・県指定等文化財の件数



【実施した取組の成果と課題】

- 本県に世界水準の文化芸術を根付かせる事業として、セイジ・オザワ松本 フェスティバルの開催を支援。
- 2022年度は、コロナ禍で2年間実施できていなかった「子どものための音楽会」を6公演開催し、145校7,456人の子どもたちに対して、世界水準の文化芸術に触れる機会を提供した。
- 文化財に対する県民の理解を深め、文化財を継承していくために、県内の文化財について、2018～2022年間で計101件の国・県指定等を行った。ただし、コロナ禍で十分な文化財の調査ができなかったこともあり、2022年度に目標としていた1,450件には届かなかった。

コロナ前の水準まで回復せず



セイジ・オザワ 松本フェスティバル
2022子どものための音楽会
©山田毅

増加



県指定文化財：小町谷家住宅
(駒ヶ根市)

【関連する事業改善シート】

- 〔県民文化部〕
040101 文化政策課 文化芸術による心豊かな暮らしの実現推進事業
〔教育委員会〕
150803 文化財・生涯学習課 文化財保護事業費

3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

※大会の開催年が「2027年」から「2028年」に、名称が「国民体育大会」から「国民スポーツ大会」に変更になりました。ただし、計画策定時の記載に倣い、大会名称等の表記は変更しないこととします。

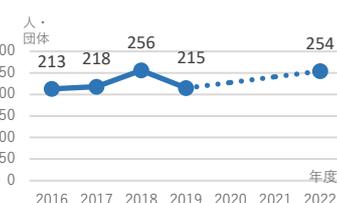


2027年大会に向けた体制整備

関連目標3-11 国民体育大会 男女総合(天皇杯)順位



国民体育大会(少年)・全国高等学校総合体育大会・全国中学校体育大会の入賞数



【実施した取組の成果と課題】

- 国民スポーツ大会に向けた充実期の強化事業において、新たに有望なジュニア競技者を育成しているクラブ等を強化指定するとともに、強化活動を支援したこと等により、ジュニア世代の全国大会入賞者数は増加傾向。また、成年選手の強化に向けては、競技団体が実施する競技者の育成・強化への支援を拡充したこと等により、2022年の総合成績は2019年に比べて62.5点増加したものの、目標とする総合順位10位には届かなかった。今後は県代表チームの成年選手が所属するクラブを指定し支援するとともに、優れた競技力を有する者をスポーツ専門員として雇用するなど、成年選手の強化を推進する。
- 大会後のスポーツ振興にも資する施設として県立武道館が2020年3月に開館。他の県営体育施設においても安全かつ快適に利用できるように改修等を計画的に進め、施設機能の維持・向上と利用促進を図る。

【関連する事業改善シート】

- 〔教育委員会〕
151002 スポーツ課 生涯を通じたスポーツ機会の充実事業費
151003 スポーツ課 全国や世界で活躍する選手の育成事業費

C

増加傾向



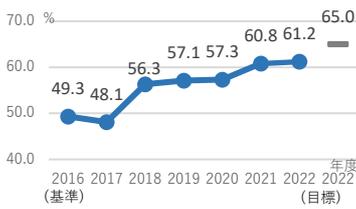
長野冬季アスリート発掘・育成事業
(SWANプロジェクト)



ターゲットエイジ発掘育成事業
(NAGANOスポーツ☆
キラキラっ子育成事業)

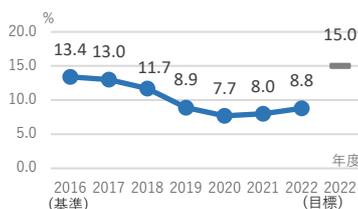
スポーツによる元気な地域づくり

関連目標3-12 運動・スポーツ実施率



出典：県政モニター調査(企画振興部)

関連目標3-13 スポーツ観戦率



出典：県政モニター調査(企画振興部)

C

障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合



出典：健康福祉部

着実に上昇

D



長野マラソン

【実施した取組の成果と課題】

- 運動好きな子どもの育成と体力の向上を図るため、指導者を小・中学校に派遣する「長野県版運動プログラム」の普及拡大事業を実施。引き続き総合型地域スポーツクラブと連携し、子どものスポーツの習慣化を推進する。
- 生涯を通じてスポーツに親しむ機会を充実させるため、長野マラソン等スポーツイベント大会の開催経費を負担。第24回長野マラソン大会では出走者6,224人、ボランティア2,901人のほか、13万人が観客として参加するなど、多くの県民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形でスポーツに参画した。こうした取組などにより、運動・スポーツ実施率は徐々に増加しているが、新型コロナウイルスの影響もあり、スポーツ観戦率も含めて目標達成には至らなかった。今後はコロナ禍で減少した県民のスポーツへの参加気運を回復させるため、引き続きスポーツイベントの開催支援を継続しつつ、長野県版運動プログラムの普及拡大するなどし、子どもの幼少期から生涯にわたってスポーツに親しむ資質の育成を推進していく。
- スポーツを通じて共生社会を目指す「パラウェア NAGANOプロジェクト」を推進し、2018年度から2022年度までの間に、パラスポーツ大会・イベントに延べ14,359人が参加。今後も、身近な地域で障がいのある人もない人も共に日常的にスポーツを楽しむ環境づくりを推進し、スポーツを通じた交流拡大に取り組む。

【関連する事業改善シート】

(健康福祉部)
051102 障がい者支援課 社会参加推進事業
(教育委員会)
151001 スポーツ課 子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費
151002 スポーツ課 生涯を通じたスポーツ機会の充実事業費

3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造

潤いあるまち・むらづくり

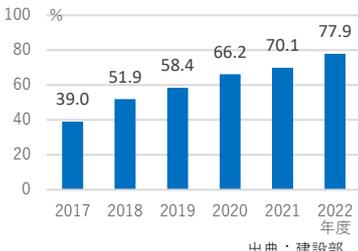
関連目標3-8 コンパクトシティ形成に取り組む市町村数



出典：建設部

A

空家等対策計画を策定した市町村の割合



出典：建設部

増加

【実施した取組の成果と課題】

- コンパクトシティ形成に取り組む市町村数の増加を図るため、立地適正化計画策定の支援や信州地域デザインセンター(UDC信州)による市町村のまちづくり支援などの取組を行ってきたことで、中心市街地の再生やウォークアブルなまちづくりによりコンパクトシティを推進する市町村が増え、2022年度には目標値の約1.5倍の20市町村が立地適正化計画を作成し目標を達成した。
- 増加する空き家の適正管理と円滑な流通を促進するため、空き家対策地域連絡会による関係者間の情報共有や市町村への専門家派遣などの支援を行ってきたことで、市町村職員の空き家対策への理解度が深まるとともに、体制構築に繋がり、空き家対策計画策定済の市町村の割合は2017年度末の39%から2022年度末の77.9%と倍増した。

【関連する事業改善シート】

(建設部)
110703 都市・まちづくり課 市街地整備事業費
110801 建築住宅課 快適・安心住まいづくり支援事業



中心市街地活性化に向けた社会実験



空き家に関する市町村への専門家派遣

官民施設の有効活用

県有施設総床面積



行政財産貸付による収入実績



【実施した取組の成果と課題】

- 県有施設の総量を縮小するため、市町村への移管や除却に取り組み、2022年度末時点の総床面積は3,584千㎡となり、2017年度から1.5%、56千㎡減少。着実に総量縮小を推進した。
- また、県有施設の空きスペースなどを有効活用するため、行政財産の貸付による歳入確保に取り組み、自動販売機への応札額が減少傾向の中でも、2022年度の収入実績は135,994千円。公募による貸付を積極的に行うことで、2017年度から毎年一定の収入額を確保。このうち特徴的な取組としては、県有施設の屋根の有効活用策として、太陽光発電パネルを設置。2022年度の貸付実績は10件、6,311千円となった。
- 他にも、従来の貸付制度に加えて、使用されていない部屋等を一室単位で長期的に貸し付ける制度を、2020年度から新たに開始。2022年度の貸付実績は6件、16,372千円で、こうした新たな取組も功を奏し、行政財産貸付による1億超の収入を維持。

着実に縮減



太陽光発電パネル
(木曾養護学校)

1億超の収入を維持



自動販売機
(県庁西庁舎)

【関連する事業改善シート】

- 〔総務部〕
- 030701 財産活用課 未利用県有地有効活用費
 - 030702 財産活用課 中長期修繕・改修事業費

3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見



コミュニティを支える人づくり

関連目標6-3 地域おこし協力隊員の定着率



フォローアップ指標 地域おこし協力隊員数



【実施した取組の成果と課題】

- 市町村地域おこし協力隊員の定着率を高めるため、協力隊員の活動ステージに応じた研修等の実施により、隊員の活動を支援。
初任者研修(年1回、延べ221人参加)
スキルアップ研修(年1回、延べ124人参加)
※延べ参加者数は2018～2022年度の実績
- 県地域おこし協力隊員を配置(2020～2022年度)し、市町村地域おこし協力隊員等への取材調査を通じて、地域協働の課題や成功事例を収集・分析し、市町村の取組の参考となる情報発信を実施。
- こうした取組を通じて、地域おこし協力隊員数は増加し、定着率は目標を上回った。今後は、隊員向け研修の充実や市町村担当職員向け研修の新規実施等により、隊員の活躍と定着を支援していく。
- また、地域に寄り添い対話の場づくりを行う「まちむら寄り添いファシリテーター」の養成講座を実施し、2018～2022年度までに計126名を養成。
- 地域住民に寄り添い、中山間地域等における主体的な地域づくりに貢献いただいているところ。
- 今後は、まちむら寄り添いファシリテーターの活動プロセスの分析と情報発信を進めるとともに、フォローアップと活動の継続を図り、主体的な地域づくりを促進していく。

A

増加

まちむら寄り添い ファシリテーターの人数



まちむら寄り添いファシリテーター
紹介HP

増加

【関連する事業改善シート】

- 〔企画振興部〕
- 020801 地域振興課 地域活性化推進事業費

創造的な暮らしの基盤づくり

関連目標6-1 小さな拠点形成数



A

関連目標6-2 地域運営組織数



A

【実施した取組の成果と課題】

- コミュニティの維持のための小さな拠点と持続的な運営を担う地域運営組織の形成を促進するため、市町村に対して国補助金等の情報提供を継続して実施。また、地域発元気づくり支援金により2018～2022年度の5年間で新たに671団体の地域活動を支援。
- こうした支援により、地域における自主的・主体的な取組が促進され、小さな拠点形成数、地域運営組織数は目標を達成。引き続き、小さな拠点の形成や地域運営組織の活発化を支援し、自治の基盤づくりを進めていく。

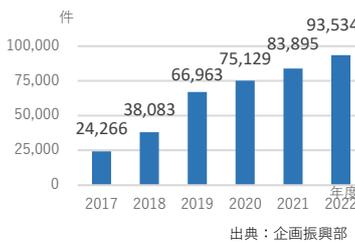
【関連する事業改善シート】

〔企画振興部〕
020801 地域振興課 地域活性化推進事業費
020802 地域振興課 地域振興局事業費

3-7 先端技術の積極的な活用・導入



「信州ナビ」ダウンロード 延べ件数



増加

電子申請利用件数(県分)



大幅に増加

AI・IoT等の導入・活用 に取り組む県内企業の割合



増加

信州ナレッジスクエア 連携機関数



増加傾向

【実施した取組の成果と課題】

- 県民や来訪者が公共交通を利用しやすくするため、コミュニティバスを含めた路線バス等の経路検索を行うことができる長野県観光・交通アプリ「信州ナビ」を2017年にリリース。路線バスの位置情報を表示するバスロケーションシステムを2019年に実装し、ダウンロード数が約28,000件増加した。その他、利用者の属性に応じたプッシュ通知送信機能(2019年)など機能を拡張した。
- 県民が非接触・オンラインで行政手続を実施できるよう、新型コロナウイルス対策に関する手続(コロナワクチン接種の申込(2020年度)、新型コロナウイルス感染報告・届出(2021年度))等に電子申請を活用したことにより、利用件数が大幅に増加した。
- 産業のDX推進や高度化を加速させるため、信州ITバレー推進協議会事務局に産業DXコーディネーターを2名配置し、ITビジネスの需要と供給双方への支援を強化。AI・IoT等の導入・活用に取り組む県内企業の割合は2022年度に47.2%まで増加した。
- 信州に関する様々な地域情報資源の活用を推進するためのポータルサイト「信州ナレッジスクエア」を2020年度に県立長野図書館が整備。一元的な検索の対象となる連携機関数は2年間で7件増加した。同サイト内の「信州デジタルcommons」は、地域と世界の“つなぎ役”としての貢献と二次利用のしやすさが評価され、デジタルアーカイブジャパン・アワード2022(内閣府知的財産戦略推進事務局)を受賞。

【関連する事業改善シート】

〔企画振興部〕
020301 DX推進課 DX推進事業費
020601 交通政策課 バス等振興対策事業費
〔産業労働部〕
070302 産業立地・IT振興課 IT産業振興事業費
〔教育委員会〕
150802 文化財・生涯学習課 社会教育施設事業費



長野県観光・交通アプリ
「信州ナビ」



信州ナレッジスクエア

自家用車に依存しない地域づくり

関連目標3-6 公共交通機関利用者数

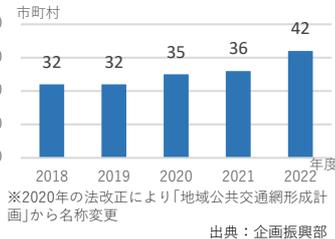


判定せず



県で購入したバス車両

フォローアップ指標 地域公共交通計画(旧:地域公共交通網形成計画)を策定する市町村数



増加



法定協議会

【実施した取組の成果と課題】

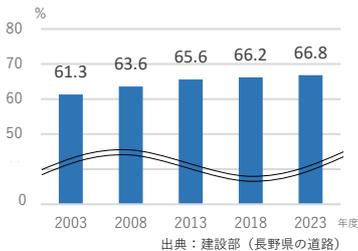
- 路線の確保・維持のため、乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費の補助(2022年度:7社、29系統)や、地域間幹線バス路線の基盤強化を図るため、県がバスを所有し、事業者に貸与(2022年度:購入台数3台)する等の支援を実施。しかし、新型コロナウイルスの影響により2020年以降は公共交通機関利用者は減少。今後はアフターコロナを見据え、持続可能な地域公共交通を維持・確保するため、引き続き事業者に対する支援を行うとともに、利用者の利便性向上を図る取組として、公共交通機関のキャッシュレス化や公共交通情報のオープンデータ化を推進していく。
- 地域の交通課題の解決に向けた取組が生活圏を意識した区域で着実に進むよう、複数の市町村等で取り組む地域公共交通計画策定に係る費用を支援(2022年度:2地域)したことにより、地域公共交通計画を策定する市町村数が増加した。今後も引き続き策定支援を行うとともに、2021年度に立ち上げた全県レベルの法定協議会を活用し、広域的な公共交通ネットワークの再構築に向けた取組を行っていく。

【関連する事業改善シート】

〔企画振興部〕
020601 交通政策課 バス等振興対策事業費

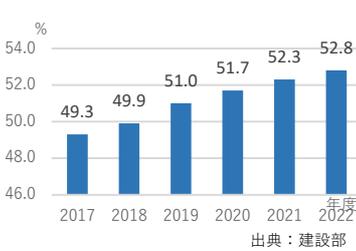
生活の基盤となる道路網の整備

国・県道の改良率



増加

用途地域内都市計画道路整備率



増加

【実施した取組の成果と課題】

- 県民の安全・安心な暮らしと産業・経済活動を支える幹線道路網や身近な生活道路の整備を進め、5か年(2018年~2022年)で36か所の整備が完了した。一方で、近年、気候変動に伴い災害が激甚化・頻発化するなど、道路に求められるニーズが多様化しており、これらに対応するための道路網の整備を推進していく必要がある。
- まちの賑わい創出や公共空間の確保、交通施設機能を含んだ良好な都市形成に寄与する都市計画道路網を2022年度は国庫補助事業で22か所、県単独事業で10か所実施しており、用途地域内都市計画道路整備率は着実に増加している。

【関連する事業改善シート】

〔建設部〕
110402 道路建設課 道路改築事業
110703 都市・まちづくり課 市街地整備事業費



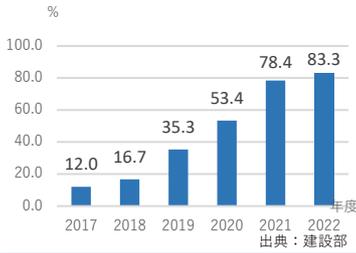
2019年度に完了した箇所
(主)飯島飯田線 飯田市 切石~北方)



2022年度に完了した箇所
(飯田中津川線 飯田市 知久町)

鉄道の整備促進・利便性向上

リニア関連用地取得契約率



増加



2022.12.22
リニア長野県駅（仮称）の
安全祈願・起工式

【実施した取組の成果と課題】

- リニア中央新幹線を活用した地域振興を図るため、「リニアバレー構想(2016.2策定)」の実現に向け、「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」を、2018～2022年度までの間、計7回開催。2020.3には同構想の「実現プラン基本方針」を決定し、具体的取組の推進に向け検討を進めたほか、リニア開業を見据えたまちづくり講演会(伊那谷自治体会議勉強会)の開催(5回)、情報誌「伊那谷リニアバレーNEWS」の発行(7回)、飯田線車両内での情報発信等を行い、開業に向け機運醸成を図った。今後は、いかに地域の多様な主体と連携して取組を具体化していけるかが課題。
- 県内のリニア中央新幹線の建設は、本坑トンネルの掘削や天竜川橋梁本体工事に加え、2022年12月にはリニア長野県駅(仮称)の安全祈願・起工式が執り行われるなど、着実に進捗している。また、座光寺上郷道路をはじめとした、駅周辺の関連道路整備も進捗している。一方、発生土の搬出先が決定しているのは約半数のため、引続き候補地の情報をJR東海へ提供する。
- 下伊那郡5町村の用地取得事務の一部をJR東海から受託(2015～2023年度)し、本線等の用地取得に向け、権利者との交渉や不動産鑑定等を実施し、契約率は権利者ベースで83.3%まで達している。引き続きJRや関係市町村と連携して事業全体の進捗を図る必要がある。
- 「長野県JR連絡調整会議」(JR、各沿線の同盟会・協議会、県で構成)を、2018～2022年度の5年間で計5回開催。JRに対して、列車のスピードアップ、ダイヤ改正等の利便性向上に向けた要望を実施。これにより2019年春に小海線のダイヤが改正され、佐久平駅での小海線から北陸新幹線への接続が改善した。



南アルプストンネル掘削状況
(大鹿村)



「伊那谷リニアバレーNEWS」



飯田線車両内での情報発信



長野県JR連絡調整会議

【関連する事業改善シート】

- 〔企画振興部〕
020602 交通政策課 鉄道振興対策事業費
- 〔建設部〕
111101 リニア整備推進局 リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業



小海線「HIGH RAIL1375」
(提供：佐久市観光協会)



山梨リニア実験線で走行試験中のL0(エル・ゼロ)系改良型試験車
(提供：JR東海)

高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備

【実施した取組の成果と課題】

- 本州中央部広域交流圏を形成するため、中部横断自動車道・中部縦貫自動車道・三遠南信自動車道・伊那木曾連絡道路・松本糸魚川連絡道路等の高規格道路のミッシングリンク解消やスマートICの整備を進めており、2020年度に座光寺スマートICが供用開始となった。
- また、2021年度に伊那木曾連絡道路 姥神峠道路（延伸）区間、2022年度に松本糸魚川連絡道路 安曇野道路を事業化するなど、早期供用に向けた整備を進めている。
- 残るミッシングリンク区間等については、引き続き国や関係市町村と連携し整備を推進していく必要がある。

【関連する事業改善シート】

（建設部）
110402 道路建設課 道路改築事業



令和5年4月1日現在

高規格幹線道路		総延長 km	供用延長 km
全国	高速自動車国道	11,520	(1,089) 9,185
	一般国道自動車専用道路	2,480	1,984
	全国合計	14,000	12,258
長野県内	中央自動車道	122.1	122.1
	長野自動車道	75.8	75.8
	上信越自動車道	111.4	111.4
	中部横断自動車道	45	22.4
	合計	354	331.7
	一般国道	35	2.3
	自動車専用道路	50	19.4
三遠南信自動車道	85	21.7	
合計	439	353.4	

信州まつもと空港の発展・国際化の実現

【実施した取組の成果と課題】

- 国内既存路線の拡充と新規路線の開設に向けて、航空会社への働きかけや、県内・就航先における需要確保のための路線の広告宣伝、旅行会社へのセールス・助成を実施。2018年度には季節運航便の松本-丘珠線が新規就航したほか、2019年度に新規就航した松本-神戸線が2021年度に複便化したことも一因となり、信州まつもと空港利用者は2022年度に228.5千人を記録し、1997年以来の200千人超えを達成した。
- 東アジアとの直接路線の開設促進のため、航空会社及び旅行会社に対するセールスや運航費用の一部助成による国際チャーター便誘致を実施し、2018年度から2019年度までに79便の国際チャーター便が就航した。一方で、コロナ禍の渡航制限や航空需要の減少により信州まつもと空港に就航するチャーター便数は急減し、国際チャーター便の就航はゼロとなっている。今後は東アジアに向けた国際路線の新規開拓を推進するため、航空会社への積極的な交渉や就航支援を行っていく。

【関連する事業改善シート】

（企画振興部）
020701 松本空港課 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業費



ジェット化開港利用者
400万人達成記念セミナー



副知事韓国トップセールス
(大韓航空本社)